

小石川5丁目に

高齢者ショートステイ開設

敷地内に啄木の「歌碑」 建立へ

厚生委員会 島元雅夫・金子てるよし

文京区はショートステイの整備率が23区で最低、予約がとりにくく家族の急病などの事態に対応できず、在宅介護の困難が続いています。区は小石川に4億7900万円で購入した国有地を民間法人に貸し付け、ショートステイ（定員22名以上。緊急用2床を確保）を含む高齢者施設を設立・運営させる計画です。H26年の開設予定を急ぐとともにさらに増設が必要です。

また、この敷地は「石川啄木終焉の地」に隣接していることから、施設内に啄木の「歌碑」や顕彰コーナーを設置するこ

とも公募条件となりました。

食材の放射線測定

もっと活用を

強い区民の強い要望に押され、区は消費者庁から貸与の放射能物資測定機器を活用し、給食食材の測定を週2日、1日3検体行います。測定は、3人の検査技師・作業員で約5～6時間かかりますが、測定日以外は活用されません。

9月には新潟のスーパーで国の基準を超える乾燥シタケが流通していた例もあり、職員を確保して測定日を増やし、希望する区民が持ち込む食材の測定も行うべきです。

区民葬祭場の契約廃止 真砂市場がなくなる!?

区は9月末で区民葬祭場の興善寺との借上げ契約を廃止しました。理由は「公平感を考えた際、利用した方だけに補助をすることが果して合理的か」と検討した結果だと。興善寺会館の使用料は9万円、一般の葬祭場と比べ格安でした。「区民福祉の増進のため」と始めた事業なのに利用者補助をなくしたのです。これでは、福祉まで「自己責任」を押し付けることになります。

真砂市場で
関川けさ子前区議



区はこの間、岩井学園（健康学園）の閉校や区設真砂市場も2014年度で廃止を決めるなど、自治体としての役割が問われています。

条例提案しました

認証保育所の保育料は月7～8万円と2万円の区の補助があっても高額です。

日本共産党は、認可に入れず認証に通う場合も多いことから他党派と共同で、「認証保育所の保育料が認可保育園と同額となるよう、差額を補助する条例」を提案しましたが、残念ながら可決はされませんでした。



いじめ 対策委員会を設置

文教委員会 こうだ久美子

大津市の「いじめ」事件を受けて行われた、文京区の「いじめの実態把握のための調査」結果が報告されました。

文京区のいじめ実態	小学校	中学校	合計
いじめと認知	20	6	26
いじめの疑いあり	93	16	109

◆「いじめの疑い」のうち47件は「いじめではない」との判断ですが、「人間関係・経過を注視する」と回答

◆区教委は、8月「いじめ対策委員会」（教育部長、臨床心理士、小中校長・教員等12名）を設置し、今年中に対策指針・マニ

アルをつくり、深刻な事例には、警察や学識経験者も協議に加わるとしました。◆共産党は児童会、生徒会、保護者、地域ぐるみの取り組みや教員の多忙化解消などを提案しています。

第3回定例会での請願に対する各党の態度

○採択 ×不採択 △保留 —委員いない

請願内容	結果	自民	共産	区民(民主)	市民	公明	みんな	国新	新風
区民施設使用料の値上げを行わないよう求める請願	×	×	○	×	×	×	—	—	×
今議会でも育成室保育料値上げを決定しないよう求める請願	×	×	○	×	○	×	—	×	—
建設業従事者のアスベスト被害者救済・解決を国に求める請願	△	△	○	△	○	×	△	—	—
遠くの浴場まで行けない高齢者のため区に対策を求める請願	△	△	○	×	○	×	×	—	—

今議会では、総務区民委員会4件、厚生3件、建設1件、文教4件の請願が審議されました。

ワンルームマンションの規制 強めます

建設委員会 高畑ひさ子

区は、ワンルームマンションの紛争防止のため平成20年に条例を制定しました。しかし、対象外となる2階建てマンションや長屋の建築計画による近隣トラブルが新たな課題となっています。地域住民の住環境を守る熱い思いをふまえ、階数の規定をなくし、長屋を対象建築物に追加する条例改正が次の議会に提出されることになりました。

義務づけられ、帰宅困難者対策や生活物資の備蓄、防災無線の設置に協力することが求められます。



「絶対高さ制限」引き下げを

「絶対高さ制限」の区案には幹線道路沿いも住宅地でも「高すぎる」との声とともに、説明が不十分との批判が絶えません。「谷あり、坂あり、そして台地がある。緑ゆたかな」文京の特徴が生きる高さとなるよう生活者の視点で見直すことを求めました。

生活保護は餓死・孤立死防ぐ セーフティネット＝周知拡充を

「不況で商売が続けられない」「年金だけでは暮らせない」「仕事がみつからない」との相談が絶えません。日本の生活保護受給者は人口の1.6%、ドイツ、イギリスなどの9%台と比べて低く、保護水準以下で受けていない人が膨大にいます。国は、親族の扶養義務の強化など生活保護削減の動き強めていますが、命を守る制度として周知拡充すべきです。

予防を願った災害対策を!

総務区民委員会

板倉美千代・萬立幹夫

地域防災計画の修正が報告されましたが、日本共産党はさらに充実強化を求めています。◆要援護者名簿作成は工夫をこらし強化を。特養ホームや福祉作業所など福祉避難所の受け入れ態勢点検。女性目線で生活用品備蓄や避難所の工夫を。

◆不燃・倒壊しない街づくりのために、耐震補強工事費助成の増額、がけ地の調査と補強は区の責任で。

◆学校を避難所として開設する際の責任者の明確化、洋式トイレ増設等バリアフリー化を急ぐこと。

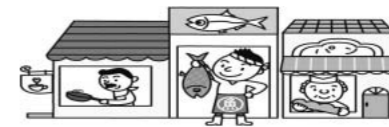


避難所で防災訓練

◆防災無線の強化や職員体制の充実。FM放送の活用検討、区内大学との支援協定締結促進。原発、放射線事故への対応を。

オリンピック招致に宝くじ基金はNO!

都と区市町村の意向をうけ、2020年オリンピック東京招致の機運醸成の名目で、宝くじ収益の基金から10億円を使うことになりました。横断幕やのぼり旗を配布するほか補助金もバラ撒き、区は1千万円を受け、PRフラッグを商店街に掲げるなど10数事業を計画中。宝くじ基金は「都民福祉の増進」のために使うのが本来目的です。日本共産党は都民の防災、暮らしこそ優先すべきと主張しています。



決算委員会

「福祉の増進」を 正面に掲げる区政に

大震災が起きた昨年は、自治体として一層の「福祉の増進」が求められた年でした。しかし区は、財政危機を乗り越えながら「受益者負担の適正化」という名で、施設利用料と幼稚園・育成室保育料の値上げ、さらに民間委託を決め、すすめています。決算委員会では、災害時の避難所である学校の改修・改築、区立・認可保育園と特養ホームの増設、旧寿会館のような高齢

者「サロン」設置など緊急課題を提案し、六百億円に迫る基金を活用して必要な事業に十分予算を組み、「応能負担」を原則にとの立場で論戦に臨みました。「行革計画」撤回、放射線測定強化、職員の入替えが多い民営化された児童館やスポーツ施設・図書館の賃金などの検証と見直し、商店街・中小企業の支援の抜本的強化や防災備蓄の拡充、介護保険料・国保料の引き下げなどを求め、一般会計・国保・介護保険・後期高齢者医療の4会計を認定しませんでした。